

加西市 第2期 SDGs 未来都市計画 (2025~2027)

～ SDGsの推進を通じてみんなで創る 加西の元気力 ～

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



兵庫県加西市

< 目次 >

1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....1
- (2) 成果と課題.....5
- (3) 2030年のあるべき姿.....6
- (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....9
- (2) 情報発信.....17
- (3) 普及展開性.....18

3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....19
- (2) 行政体内部の執行体制.....20
- (3) ステークホルダーとの連携.....22
- (4) 自律的好循環の形成.....25

4 地方創生・地域活性化への貢献.....27

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

地域特性

地理的条件 ～生活の利便性もよく、田舎すぎないまち～

加西市は、兵庫県の南部、播州平野のほぼ中央に位置し、市域面積は 150.22 km²で、播磨内陸地域最大の田園を中心とした平坦地を形成している。

生物多様性・自然との共生 当市は、ため池の数が全国で一番多い兵庫県の中でも有数の密集地帯で、日本の原風景というべき田園やため池、里山等の存在は、水と緑豊かな景観を形成している。近年では、ため池を活用した水上ソーラーパネルが普及しており、再生可能エネルギーを活用した地球温暖化防止に寄与している。

自然に囲まれたレクリエーション 市の南部は中生代の火山活動で形成された岩陵帯を形成しており、加西アルプスと呼ばれる山々は、映画やNHK大河ドラマのロケ地で使用されるなど、人気の観光登山スポットとなっているとともに、近接の市営キャンプ場では、里山登山と連動して市・県外からの来訪客が増加傾向にあり、賑わいをみせている。また、全国でも珍しい地域資源のため池を活用したトライアスロン大会を開催している。

災害が少なく、安定した気候 当市は、瀬戸内式気候に属しており、晴れの日が多く、一年を通じて温暖なことが特徴であるとともに、市内に大きな河川が無いことなどから、水害による被害の発生が少なく、民間企業の調査による「関西エリア災害に強い街」ランキング[※]では、関西4府県（大阪・兵庫・京都・滋賀）の137市区中11位にランキングされるなど、安全・安心な住環境であるといえる。

※出典：2020年「SUUMO新築マンション関西版」

都市圏とのアクセスの良さ 市のほぼ中央には加西IC（中国自動車道）、市の南端から1分程度には加古川北IC（山陽自動車道）が整備されており、大阪・神戸等の都市圏から自動車ですぐに1時間程度というアクセスの良さが特徴といえる。

人口動態 ～人口減少の継続～

当市の人口は、2024年1月末現在、41,919人となっており、1986年をピークとして減少傾向が継続している。

出生率の低迷と若者の流出 合計特殊出生率は1985年時点より減少傾向で推移しており、全国及び兵庫県を下回る水準が続いている。特に若年女性の減少が目立ち、出産適齢期にある女性人口の減少が出生数減少の大きな要因となっている。



出典：加西市住民基本台帳

高齢化の進行 高齢化率は2024年1月末時点で34.7%と、国や県を上回る速度で高齢化が進行している。国立社会保障・人口問題研究所（令和5年推計）が示す将来人口推計による、2035年には市の総人口の約4割が65歳以上となるとともに、75歳以上男性の増加も予測されており、社会保障費の増加や介護人材の確保などの課題も懸念される。

産業構造 ～市内総生産の52.1%を製造業が占める、“ものづくりのまち”～

2021年度の市内総生産の構成をみると、製造業の割合が圧倒的に高く、次いで、不動産業12.1%、運輸・郵便業6.0%、卸売・小売業5.4%の順となっている。また、産業3分類での構成比でも、第2次産業55.8%、第3次産業42.1%と、製造業の占める割合の高さがわかる。

製造業の集積 当市は、三洋電機（現：パナソニックグループ）の発祥地の一つとして知られ、協力工場として製造業が発展してきた経緯があり、現在でも様々な製造業が立地し、市内経済や雇用を牽引している。また、製造業の集積や都市圏からのアクセスの良さに伴い、物流を担う運輸業の発展もみられる。

製造業を中心とする高い技術力 当市の製造業は、中小企業を中心とするが、日本だけでなく、世界でも高いシェアを持つなど、高い技術力や蓄積されたノウハウを持つ企業が多数立地しており、当市のふるさと納税は、工業製品の返礼品を主力として、2020年度に全国9位の受入額を記録し、2021年度から2023年度にかけて、毎年度、約60億円の受入額となっている。



【人気のふるさと納税の返礼品】

災害リスクが低い立地環境 災害面でのリスクが低い立地環境に加え、ものづくりを中心とする産業集積、独自のノウハウを有する中小企業の強み等により、地域外からの経済ショックから立ち直る「回復力（レジリエンス）」が高く、加西商工会議所が四半期ごとに実施している景気動向調査をみてもコロナ禍や原油価格高騰による影響も最小限に留まっている状況が伺える。

地域資源 ～豊かな自然と歴史・文化を活かしたまちづくり～

歴史遺産 当市は約 1300 年前に編纂された日本最古の地誌である「播磨国風土記」ゆかりの地で、その文献に記された「根日女(ねひめ)物語」を伝える玉丘古墳群は、国の史跡指定を受けており、2015 年には、古の世界を日本の古典芸能を通して表現し、郷土に対する誇りと愛着を育むため「加西市能・狂言プロジェクト」を発足させ、狂言師で俳優の野村萬斎氏等の協力を得ながら、2023 年度まで毎年「加西能」の開催や「加西市こども狂言塾」の運営を行った。今後は、地域の伝統文化の継承に取り組む。



【当時の面影を今もそのまま残す
全国でも珍しい戦争遺跡】

鶉野飛行場跡と熱気球 鶉野飛行場跡は、第二次世界大戦中に建設された旧日本海軍の飛行場跡で、姫路市で製造され、当地で組み立てられた「紫電」「紫電改」等の戦闘機の試験飛行にも利用された。大戦末期には、当市にあった姫路海軍航空隊と大分県宇佐市にあった宇佐海軍航空隊で神風特別攻撃隊が編成され、集結した鹿児島県鹿屋市の基地から沖縄方面へ出撃していたという歴史がある。現在は、前述の空でつながる 4 市 1 町が「空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会」を設立し、平和ツーリズムの普及を行うとともに、鶉野飛行場跡周辺の戦争遺跡群一体では、2019 年度から本格的な平和学習の場として受け入れを開始し、修学旅行等で市・県外から多くの学校が来訪されている。また、地形的に風が穏やかなことから全国熱気球学生選手権が開催されるなど、熱気球飛行の適地となっており、飛行シーズンになると色鮮やかな気球が浮かんでいる風景を市の至る所で楽しむことが出来るとともに、市民の支援活動も盛んに行われている。戦後約 80 年が過ぎて、平和の象徴とも言われる気球が過去と現在の当市の空をつないでいる。

豊かな農産物 広大で優良な農地が広がっており、古くから水稻や野菜など様々な農業が営まれてきた。主に、米、ぶどう、トマトの産地として知られ、種なしぶどうの「加西ゴールデンベリー A」（ひょうご安心ブランド認定地域団体商標取得）と酒米の王様として全国的に知られ、高級酒の原料となる「山田錦」の栽培等が有名である。

魅力あふれるローカル鉄道 第三セクターの「北条鉄道」は、市民生活を支えるとともに、車窓を流れるように広がる田園風景は多くの観光客から親しまれている。2022 年 3 月には、旧国鉄時代に製造され、鉄道ファンから人気の高い「キハ 40 形」車両の運行を開始しており、導入へのクラウドファンディングでは、全国から約 1,300 万円の寄附を集めるなど注目を浴びている。利用客数及び売上高は、1985 年の三セク鉄道として運行開始以来、2022 年度、2023 年度と過去最高を記録した。

その他 ～活発な地域活動と“協創のまちづくり”～

当市は、明治の市町村制施行からはじまった9つの町と村から構成されており、現在も小学校区としてその名残をとどめている。地域の結束力は今もなお強く、2013年に制定した「加西市ふるさと創造条例」、2019年に全部改正した「加西市協創のまちづくり条例」に基づいて進められている小学校区レベルの地域団体「ふるさと創造会議」では、まちづくり計画書の策定や地域まちづくり団体が運営する自家用旅客有償運送の導入、こども食堂の開催等、地域の独自性を反映した活動を住民主体で行っている。また、自分たちの思いで活動している団体や個人が増えてきており、市民による活動が盛んで、2019年の総合計画策定時に行った無作為抽出による市民アンケートでは、他自治体と比較しても高い回収率となっており、その後開催したワークショップでも多数の参加応募があるなど、市政に対する関心や協働意識の高い市民性が伺える。



【市民ワークショップの様子】

※協創のまちづくり…「参画と協働」を基本に、情報発信を強化し、住民等に加え、関係市民の参加・協力を促し、地域の課題解決や新たなまちの魅力の創出を図る。

(2) 成果と課題

経済面

市内には、製造業を中心とした事業所が多く立地しており、当市における主力産業となっている。2019年から2022年にかけての「製造品出荷額」は、新型コロナウイルス感染拡大のほか、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響を受けたことから約25%減（KPI達成度18.3ポイント減）となったが、多様な業種の集積で回復力（レジリエンス）が高い特性から影響は最小限に留まっている。デジタル化に取り組む事業者への支援や、デジタル地域通貨アプリの導入などを、あらゆる都市機能をDX化するスマートシティの実現に向けた取組を進めてきた。

現在、整備を進めている加西インター産業団地では、新たな「産業拠点」として、集積の維持・強化を図っているが、依然として近隣市町からの通勤者多い状況にあり、人手不足が続いている。今後も市外への人口流出抑制と同時に、外国人労働者も含めた移住・定住促進が求められている。また、多様化した行政サービスの向上や、産業・観光振興のため、あらゆる分野でのDX化を進めるとともに、大学や民間企業等との連携を強化し、新技術の動向を探りながら、有効に活用していくことが重要である。

社会面

加西市への関心や魅力を図る指標の一つとして「移住相談件数」を設定しているが、2020年から2023年にかけて約89%増（KPI達成度37.ポイント増）となっている。これは、移住定住の「特設サイト」や「ワンストップ窓口」の設置を行うとともに、子育て支援世帯をターゲットにした「子育て応援5つの無料化」等の子育て支援策を充実してきた成果であり、「住みたいまち」として選ばれるまちの実現に向け前進した。

こういった取組から、2022年度の社会増減はプラスに転じたが、「出生数」については、計画策定時よりも減少している状況を鑑みると、今後は、出会いから結婚、妊娠出産までの総合的かつ切れ目ないサポート体制の強化を進めていくことが重要である。また、高齢化が急速に進んでおり、健康的で地域とのつながりのある暮らしの維持が難しくなっているため、行政と市民、団体、事業者等の協働による取組を強化し、それぞれが役割分担しながら、地域の課題解決に向け取り組んでいく体制づくりとその人材育成が重要である。

環境面

加西市は、2050年ゼロカーボンシティの実現を目指す中で、国の長期目標と同様に市内の温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指している。令和4年11月、環境省が公募する脱炭素先行地域に選定されたことを契機に、主に電気エネルギーの地産地消と地域経済活性化を具体的に推進するため、地域エネルギー会社を設立した。まずは脱炭素先行地域の対象である市公共施設を中心に事業を展開し、将来的にはこの事業を市内全域に波及させることを目指している。これまでに取り組んできた成果として、市内温室効果ガス排出量が約22.4%減（KPI達成度40.9ポイント減）となっている。

また、製造業の多いまちとして、今後も継続して企業等への働きかけを進めていくとともに、郷土文化継承と環境保全を組み合わせた自然体験・環境学習の実施など、市民に向けた啓発の実施にも注力し、全市的な環境保全に取り組むことが重要である。

(3) 2030 年のあるべき姿

加西市の将来像	大空に 夢がふくらむ 「未来の田舎」
---------	---------------------------

加西市のシンボルとして、鶉野飛行場跡を活用した平和ツーリズムや空を舞う色とりどりの熱気球による魅力発信など、「大空」をキーワードとした地域資源が挙げられ、このキャッチフレーズでは、当市の平和で穏やかな「大空」に、市民一人ひとりの彩り豊かな「夢」が気球のように「ふくらむ」まちを実現したいという想いを込めている。



【空に浮かぶ色鮮やかな気球】

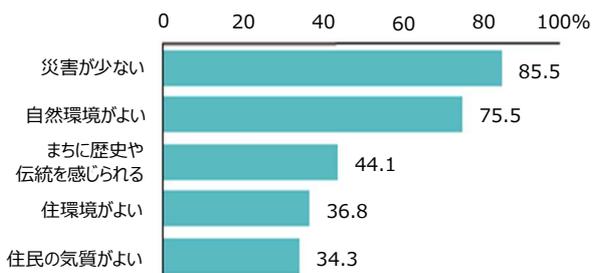
また、コロナ禍を経て新たな生活へ変容してきた今、デジタル技術の積極的な活用によって、都会から離れても働くことのできる場づくり、年齢や性別を問わず活躍する社会など、新たな時代の流れが生まれており、そのような未来への流れを積極的に迎え入れ、「田舎だけど、最先端」のまちを目指す。

これまで当市では、本格的な人口減少社会が到来するなか、人口問題や地域の活性化に対応するため、他の団体に先駆けて子育て世帯や若年層への支援など積極的に進めてきたが、出生率の低下や人口減少の進行は依然として大きな課題として残っている。

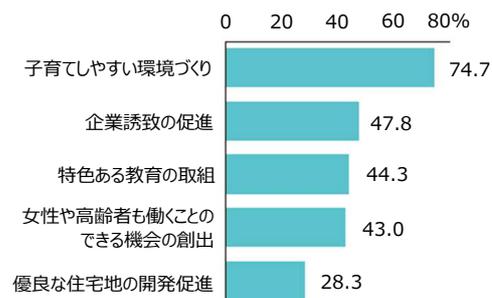
今後、こうした状況を打開していくためには、行政だけではなく、市民一人ひとりが地域に役割と居場所を持ち、関わり合い、市外の関心ある人とも連携・協力する「協創のまちづくり」とその人材育成を進めていくことが重要と考える。人とつながり、地域とつながり、外部の人材も加わって「協創」していくことで、加西市というまちがより住みやすく、魅力あるまちとなるだけでなく、その文化や信念を受け継いでいき、十年後、百年後も住みやすさと歴史が共存し、また、環境や経済など、社会のあらゆる面において持続的な発展が広がっていくまちの実現を目指す。

(2019 年市民アンケートより)

●加西市のよいところ・魅力について ※上位 5 項目のみ抜粋



●人口減少抑制のために必要な取組 ※上位 5 項目のみ抜粋



（経済）新しい価値の創造へ！活力とにぎわいのあるまち

当市では、人口減少や高齢化が進行するなかで、魅力とにぎわいのあるまちとなるために、農業や商工業など地域経済の活性化を図り、雇用の創出や就労環境の向上、地域資源を活かした観光振興など、活気あるまちをつくっていくことが必要である。そのため、将来を支える経済基盤の強化に向けて、農業や商工業をはじめとした市内産業の活性化に向けた支援に取り組むとともに、自然や歴史を活かした観光振興など、にぎわいあるまちづくりを推進し、将来にわたって持続可能な地域経済の構築が実現している。

（社会）ともに活躍！生涯にわたって暮らしを愉しめるまち

生涯にわたって自分らしく、健康でいきいきと暮らすことができるよう、子どもを産み育てやすい環境づくりにはじまり、安心して日々の生活を過ごすための健康づくりや医療的支援体制の充実、地域と行政が協働で支援する各種福祉サービスの充実、生涯学習やスポーツ活動の活性化などに取り組む。また、2019年に制定した「加西市協創のまちづくり条例」をもとに、今後は地域主体のまちづくりの活性化だけではなく、シティプロモーションを通じたまちのファンづくりなど、関係人口も見据えたより広い枠組みでの事業を推進し、「住みたいまち」として選ばれるまちづくりが実現している。

（環境）豊かな環境を次世代へ！「地域循環共生圏」が実現されたまち

SDGs やパリ協定の採択など、時代の転換点ともいえる国際的潮流のなか、当市は2021年、ゼロカーボンシティ宣言を表明し、2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指している。当市には多種多様な動植物が生息するため、近隣にない貴重な生物多様性が存在するが、今後、このような地域資源を生かしながら自立・分散型の社会を形成するとともに、市民や企業・団体等、幅広い関係者とのパートナーシップを充実・強化し、持続可能な循環型社会が実現している。

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済) 新しい価値の創造へ！活力とにぎわいのあるまち

ゴール ターゲット番号	KPI				
	指標	2019年10月	現在 (2022年)	2030年	
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	9, 2 9, 4	製造品出荷額 【達成度】	3,321 億円 【72.2%】	2,480 億円 【53.9%】	4,600 億円

設備投資や従業員数の増加による生産体制の拡充が進んだ効果の反映が期待されるため、「製造品出荷額」を設定した。目標数値は「第6次加西市総合計画」におけるまちづくりの主な指標としても設定している。

(社会) とともに活躍！生涯にわたって暮らしを愉しめるまち

ゴール ターゲット番号	KPI				
	指標	2020年	現在 (2023年)	2030年	
 11 住み続けられる まちづくりを	11,3 11,a	移住相談件数 【達成度】	179 件 【42.3%】	339 件 【80.1%】	423 件

教育や福祉・医療等の充実のほか、移住・定住施策の推進を通じ、加西市での「暮らしやすさ」を測るため、加西市の魅力に着目した人たちである「移住相談件数」を設定した。目標数値は、2023年を基準値として、単年度における相談件数が毎年10件増えることを目標に2030年値を設定した。

(環境) 豊かな環境を次世代へ！「地域循環共生圏」が実現されたまち

ゴール ターゲット番号	KPI				
	指標	2019年	現在 (2023年)	2030年	
 11 住み続けられる まちづくりを	7, 2 7, 3	市内の温室効果ガス 排出量 【達成度】	441 千 t-co2 【17.8%】	(2020年確定値) 342 千 t-co2 【58.7%】	242 千 t-co2
 12 つくる責任 つかう責任	12,3 12,5	住民1人1日あたり のゴミ排出量 【達成度】	793g/人・日 【92.8%】	840g/人・日 【86.5%】	740g/人・日

近年、国内外で脱炭素化の動きが加速しているなか、当市はゼロカーボンシティ宣言を表明しており、その進捗を図る指標として「市内の二酸化炭素排出量」を設定し、目標数値は、具体的な指針となる「加西市気候エネルギー行動計画」の目標から設定した。また、市民や団体等、幅広い関係者と連携して循環型社会の実現を目指す指標として「住民1人1日あたりのごみ排出量」を設定し、目標数値は、「第6次加西市総合計画」のKPIに準拠している。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

区分	取組	目指す将来像
経済	1.商工業の振興と新展開	新しい価値の創造へ！ 活力とにぎわいのあるまち
	2.農業の再生と活性化	
社会	1.新しい家族と出会い、育むための支援の充実	ともに活躍！ 生涯にわたって暮らしを愉しめるまち
	2.子どもの教育の充実	
	3.協創のまちづくりの推進	
	4.地域資源の活用と人の流れの創出	
	5.健康に過ごし、学び、楽しめる環境づくり	
環境	1.廃棄物の発生を抑制する循環型社会づくり	豊かな環境を次世代へ！ 「地域循環共生圏」が実現されたまち
	2.地域の多様な主体が一体となった環境づくり	
	3.地球環境に配慮した脱炭素社会づくり	

(経済) 新しい価値の創造へ！活力とにぎわいのあるまち

ゴール ターゲット番号	指標	KPI		
		2021年3月	現在 (2023年3月)	2029年
 8, 3	創業件数 【達成度】	12件 【75.0%】	9件 【56.3%】	16件

1. 商工業の振興と新展開

当市経済の中核を形成している製造業を中心として、異業種間、事業者間の垣根を越え、市内のすべての事業者が新しい価値の創造へ挑戦する事業環境の整備に取り組む。

新産業創出支援事業 中小企業等の経営の効率化及び生産性の向上に貢献するため、企業活動上の課題への対策及び企業活動に生じる変革への対応としてIT（デジタル）活用事業に取り組む事業者を応援するため、その経費の一部を補助する。

「加西市サステナブルビジネスグランプリ」の開催 当市の地域課題を解決できるビジネスプランを募集し、コンテストを開催する。あわせて起業スクールや受賞者に対するフォローアップを行い、創業者のスタートアップや既存企業の新規事業展開を支援する。

起業・創業スタートアップ支援事業 起業・創業にかかる経費（改修費用や専門家経費、販促費用など）の一部を補助することで、創業希望者の開業に向けた環境づくりを促進する。在宅での起業や地方創業にも対応し、新たな働き方、新たな事業に取り組む事業者の支援を行う。

地域通貨アプリ（デジタル地域通貨）の活用・連携強化 地域通貨アプリ（デジタル地域通貨）を活用して、市内で通貨が循環する仕組みを取り入れている。繰り返しのマネーチャージや行政からのポイントを付与することで消費を喚起し、地域経済の活性化とキャッシュレス決済の推進を図っている。

加西インター産業団地整備事業 地域経済のさらなる発展と産業用地の需要に応えるため、中国自動車道加西 IC 周辺に新たな産業団地の整備を官民連携で進めており、全工区で用地買収、造成工事、企業立地などを実施する。

2. 農業の再生と活性化

主要産業のひとつである農業の持続可能性を確保するために、農業に従事する人の育成や新規就農者の確保に取り組む。また、安定した農業経営のための助成をはじめ、農作物の商品開発支援、農業環境の整備やため池整備、獣害対策支援にも取り組む。

新規就農支援事業 新規就農者に対して経営自立安定化、機械施設整備、農地賃借料、住居費の支援を行うとともに、研修受入先の専業農家に対しても支援を行う。

担い手育成施設整備支援事業 認定農業者、集落営農組織が導入する機械や施設に対して補助を行うなど、経営拡大による設備更新の推進支援を強化する。

電気防護柵補助金 有害鳥獣による農産物等の被害を軽減させるため、農会や認定農業者、認定新規就農者が設置する電気防護柵経費の一部を補助する。

(社会) ともに活躍！生涯にわたって暮らしを愉しめるまち

ゴール ターゲット番号	KPI			
	指標	2020年	現在 (2023年)	2027年
 4 質の高い暮らしを みんなに	4, 2 出生数 【達成度】	190人 【74.8%】	179人 【70.5%】	254人

1. 新しい家族と出会い、育むための支援の充実

若い世代の出産・子育ての希望をかなえられる「子育て世代にやさしいまち」として選ばれるよう、結婚から妊娠、出産・子育てまでの切れ目のない支援の充実を図る。また、地域や企業との協働による子育てしやすい環境づくりや子育て施設の整備、子育ての負担軽減や情報発信を進めていく。

かさいすくすく子育て定期便 生後3カ月から満1歳を迎える月までの乳児を養育する世帯に対し、毎月、子育て経験のある方がオムツやミルクなど子育て用品を宅配し、子育て相談や情報提供を行う。定期的に子育て世帯と関わりを持つことで、育児の孤立化と保護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。

学校園給食費の無料化 子育て世帯の経済負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備するため、幼保・こども園及び小中学校、特別支援学校の児童生徒にかかる学校園給食費を無料化する。

3歳未満児保育料・病児病後児保育料の無料化 保護者の所得に関係なく、0歳からすべての子どもの保育料及び病児病後児保育料を無料化する。

屋内遊戯施設&テレワークセンター運営事業 市内商業施設に屋内型の遊戯施設を整備・運営し、子育て環境の充実、賑わいの創出を図る。さらに、テレワークセンターを併設し、多様なライフスタイルに応じた新しい働き方の推進も図る。

2. 子どもの教育の充実（「加西教育3本の矢」の推進）

未来の社会を担う人材を「3C次世代型人材」と名付け、「加西の教育3本の矢」である「加西BASE」「加西STEAM」「加西GLOBAL」のもと、その人材育成に努める。

加西BASE 学習の基盤となる子どもたちの資質能力の向上を目指すため、確かな学力の育成や学習環境、教職員研修の充実を図る。不登校やいじめへの対応と未然防止に取り組み、「学校が楽しい」「授業が面白い」「勉強が分かる」と思える学校づくりを進める。

< 取組 >

「スクールサポーター事業」、「学力向上プロジェクト事業」、「かさいがんばり学びタイム」により各種サポーターを積極活用するとともに、研究発表会や校内研修会を支援することで、きめ細やかで弾力的な指導の充実を進める。

加西 STEAM ホンモノに触れ、心を動かす体験を通して「知りたい」「創りたい」といった探究心を刺激し、「挑戦」、「協働」、「創造」の3つの資質・能力を持った3C次世代人材の育成をめざす。

< 取組 >

「学校づくり×STEAM 推進事業」、「プロから学ぶ体験音楽推進事業」、「STEAM フェスティバル」により各校の特色づくりを推進する。

加西 GLOBAL 外国語教育を進める取組として、コミュニケーションスキルを高め、地域や国境を越えて活躍するグローバル人材の育成を推進するとともに、小学校から中学校までの一貫した英語学習プログラムを実施する。

< 取組 >

「国際理解教育推進事業」により、グローバル人材の育成を目指し、外国語教育の充実を図るとともに、中学生を中心とした国際交流事業の展開と小中学生を対象にしたイングリッ シュキャンプを実施する。

小中学校再編 少子化が進むなか、多様な人との関わりと学びの機会を確保し、子どもと教職員、保護者、地域と一緒に成長できる教育環境をつくるために、小中学校の再編を進める。また、学校跡地を地域活性化の地域核として有効活用することにより、活力あるまちづくりを進める。

3. 協創のまちづくりの推進

「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、関係市民も含めた全市的なまちづくりの推進体制を構築するとともに、地域コミュニティのさらなる強化を図る。

ふるさと創造会議地域づくり交付金事業 ふるさと創造会議（小学校区を単位とした地域住民主体によるまちづくり組織）の活動に対して交付金を支給し、地域課題解決に向けたまちづくり活動や組織強化等の取組を推進する。

加西市地域づくり戦略会議の設置 2021年度に策定した「市地域づくりのあり方指針」に基づき、学識経験者らを交えて、各ふるさと創造会議の進捗状況や課題の把握をはじめ、市のこれまでの地域づくりに係る制度や施策の検証、今後の市の方策を検討する。

女性リーダー育成事業・地域女性活躍補助金事業・自治会役員女性登用奨励金事業 男女共同参画、女性活躍を推進し、地域で活躍する女性リーダーを育成する。また、女性の視点が反映された地域活動や男女共同参画社会推進に関する活動を支援するとともに女性役員を登用する自治会に補助するなど、地域での女性活躍を推進する。

4. 地域資源の活用と人の流れの創出

観光客などの交流人口を増加させ、活気があふれるまちとなるよう、歴史資源や自然環境等の保全及び活用を進めるとともに、移住・定住の促進に向けた経済的補助や居住支援に取り組む。また、空き家・空き店舗の利活用にも取り組む。

地域活性化拠点施設管理運営事業 鵜野飛行場跡に更なる集客を図るため、2022年春にオープンした地域活性化拠点施設「sora かさい」の運営を通じた平和学習、観光振興により新たな人の流れを生み出す。

sora かさいファンクラブ事業 「sora かさい」への観光客を市内へ誘客させるため、デジタルソリューションを活用し、交流人口を分析することでEBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング:証拠に基づく政策立案）に繋げ、地域活性化を図る。

結婚新生活支援事業補助金・新婚世帯向け家賃補助金 新婚世帯の定住を促進し、活力あるまちづくりを図るため、新婚世帯に対して、新居の敷金・礼金や引越費用を補助する。また、市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯等に対して家賃の一部を補助する。

若者定住促進住宅補助金 定住人口の増加による地域の活性化を図るため、加西市内に住宅を新築または購入し居住する若者世帯や子育て世帯に対し補助する。

古民家再生お試し居住による地域交流活性化事業 都市部からの人の流入と地域の賑わい創出を目的とし、2024年に空き家をリノベーションして整備したお試し居住施設2施設をお試し滞在や移住に関する総合相談窓口として活用し、関係人口の増加による地域の賑わいの創出に取り組む。

5. 健康に過ごし、学び、楽しめる環境づくり

いつまでも楽しみと生きがいのある人生を送ることができるよう、歩くまちづくりを通じた市民の健康増進に向けた支援に取り組むとともに、生涯学習環境の充実や、芸術にふれる機会、スポーツに参加する機会の充実を進める。

運動ポイント事業 歩いた歩数や、健康等に関する講座やイベントに参加してもらったポイントが、地域通貨ねっぴ〜Pay 交換できる「加西・多可健幸アプリ」を活用し、広く運動意識の拡大を図り、市民の健康寿命の延伸を目指す。

健幸都市推進事業 子育て世代をターゲットとし、子育て講座や親子体操等の子育てを支援する事業を実施するとともに、レクリエーションスポーツや体操教室等の市民の健幸づくりを支援する事業を実施する。

電子図書館システム導入事業 ICTを活用した電子図書貸出サービスを開始し、多様な利用者に向けての図書館サービスの拡充を図る。

社会教育推進事業 市民の社会教育に対する関心を高め、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、自治会で行われる公民館と連携・協働事業、地域住民の交流促進事業、青少年健全育成推進事業を対象に補助する。

(環境) 豊かな環境を次世代へ！「地域循環共生圏」が実現されたまち

ゴール ターゲット番号	KPI				
	指標	2019年	現在 (2023年)	2030年	
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7, 2	市内の太陽光発電設備導入量 【達成度】	109,732kw 【69.2%】	129,292kw 【81.5%】	158,600kw
 12 つくる責任 つかう責任	12,5	ごみの リサイクル率 【達成度】	20.9% 【83.3%】	19.8% 【78.9%】	25.1%

1. 廃棄物の発生を抑制する循環型社会づくり

循環型社会の構築をめざし、官民一体となったごみ減量・リサイクル・リユースの従来の取組を継続するとともに、廃棄物の収集方法の改善やごみ処理の広域化など新たな課題への取組を推進する。

廃棄物の適正処理の推進 ごみ中間処理について自治体の枠を超えた効率的な処理を推進するほか、家庭系粗大ごみ拠点回収の拡大など市民のニーズに対応した収集方法の体制づくりを推進する。

不法投棄の防止・ごみ減量、リサイクルの推進 市民への意識啓発や事業者への指導などにより継続的なごみの減量を推進するとともに、家庭から出る生ごみを、生ごみ処理機器などを購入・設置して自家処理される家庭に補助し、ごみの減量に努める。また、資源物回収の推進を図り、リサイクル率の向上に努める。

2. 地域の多様な主体が一体となった環境づくり

地域の自治会や市民団体、農業者団体、NPO など多様な主体が、自分たちの手でできる環境活動に自主的に取り組み、環境保全の担い手として行政と連携できるよう推進する。

普及啓発活動事業 市民や事業者を対象に太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入、活用に関する普及啓発セミナーを開催する。また、環境保全やリサイクルを市民が理解し、自主的な行動につながる意識啓発として「加西市の環境」を定期的に発行する。

子どもの環境教育事業 ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）のもと、小学3年生で環境体験(市内の自然環境)、小学4年生で社会見学（小野クリーンセンターでのごみ処理見学）、小学5年生で自然学校（自然と人間とが共生する持続可能な社会づくりに貢献する体験活動）をカリキュラムに取り入れて、当市の特色を活かした環境学習を行う。

3. 地球環境に配慮した脱炭素社会づくり

地球温暖化などの地球環境問題について、グローバルに考えながら足元から行動する視点に立ち、市町村レベルの小さな施策を着実に積み上げていくよう推進する。

地域エネルギー会社の設立 地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出や、蓄電池を活用したエネルギーマネジメントを構築することで、主に電気エネルギーの地産地消と地域経済活性化を具体的に推進するための地域基盤（プラットフォーム）として、市と民間事業者による共同出資のもと地域エネルギー会社を設立した。

加西市スマートグリッドの拠点（コアセンター）の整備 市役所を中心とした周辺公共施設において、太陽光発電設備、蓄電池、EV スタンドなどの整備を図り、公共施設間で電力を融通しあうスマートグリッドモデルの構築を推進する。

民間事業者との連携によるマイクログリッド 加西市南部地区の公共施設及びスマートエコタウンの整備を図り、ため池に太陽光発電、蓄電池を設置するとともに、自営線を敷き、公共施設には電力供給開始するほか、ZEH+住宅を建てる。

全公共施設の脱炭素化 PPA 事業として、各公共施設及びその他市所有の遊休地等に太陽光発電設備を新設する。

EV 化促進 公用車、地域バスの EV 導入を図るとともに、多くの来訪客が見込まれる sora かさいを起点とし、周辺戦争遺跡群を繋ぐ、グリーンスローモビリティを使ったツアーを実施する。

再エネ促進区域設定に向けたゾーニング事業 円滑な再エネ導入が期待できる再エネ促進区域を設定するために、地域の自然的・社会的条件を踏まえた既存情報を収集し、追加的に環境調査等を実施することでゾーニングマップを作成する。

創エネ・蓄エネ設備設置費導入補助事業 住民による電力の自家消費を促すため、太陽光発電システム及び蓄電池の設置費用の一部を補助する。

(2) 情報発信

域内向け

当市では SDGs の理解を深めるため、市民や職員を対象とした有識者による SDGs 講演会や、連携協定を締結している企業による SDGs の取組事例紹介等を行ってきた。また、市内の小学校では、市立西在田小学校がアドビ「SDGs クリエイティブアイデアコンテスト 2021」にて優秀賞を受賞、市立賀茂小学校が「プログラミング教育で SDGs」をテーマに「全国選抜小学生プログラミング大会（兵庫県大会）」に出場するなど、学校及び子どもたちの SDGs に対する機運が高まっている。今後、市教育委員会との連携を強化し、学校での更なる普及啓発活動と実践的なカリキュラムの導入を推進するとともに、前述のような学校や企業等の SDGs に関する取組を市広報誌において周知を図る。

また、更なる域内への情報発信や理解の浸透、実践的な取組の支援を行うため、行政、市民、企業・団体が協働する総合的プラットフォームと SDGs の意識向上を図るための加西市 SDGs パートナー登録制度を設置し、継続的に SDGs の取組を推進する。

域外向け（国内）

当市が連携する「播磨圏域連携中枢都市圏（8市8町）」、「北播磨広域定住自立圏（3市1町）」、先述した「空がつかなくまち・ひとづくり推進協議会（4市1町）」等の自治体連携の枠組みや、当市と包括連携協定を締結している多種多様な企業・教育機関を通じて、取組紹介や意見交換等での情報発信を行う。さらに、兵庫県の「ひょうご産業 SDGs 推進宣言事業・認証事業」制度のインセンティブを加西市 SDGs パートナー登録事業者に周知するとともに応募要件の簡素化を図る。

また、市内に限らず市外各地で開催される様々なイベント・ブース出展の機会を利用し、広報活動を行う。

海外向け

国際パートナー友好都市であるアメリカ合衆国プルマン市との間で実施されている交流活動及び当市がテニス競技の会場として参画する「ワールドマスターズゲームズ」において、当市の SDGs に関する取組発表会やブース出展を行う。

共通

2021年にリニューアルしたウェブアクセシビリティ（日本産業規格 JIS X 8341-3）準拠の加西市公式 HP や SNS、市独自の公式アプリを通じ、当市の SDGs の取組内容について情報発信する。現在、加西市公式 HP では、7か国語対応の多言語化を図るとともに、AI 機能によって各ページ内容を自動分析し、関連する SDGs の 17 目標のロゴマークを各ページに掲示しており、閲覧者に施策内容と SDGs との関連性を周知している。

(3) 普及展開性

他の地域への普及展開性

当市の特性については、先述のとおり、ポテンシャルを多く持ち合わせている自治体であると自負するが、残念ながら人口減少・高齢化といった都市部から離れた多くの地方自治体が抱える課題が当市にも共通している。

しかし、逆に自治体規模がコンパクトであることによって、市民や企業・団体等との距離が近く、連携がしやすいというメリットがあり、当市のSDGsの推進は、「加西市協創のまちづくり条例」に基づいた住民や関係市民、企業、各種団体等との連携強化や「加西STEAM教育」による「協働する人材」の育成に力を注ぐ取組をベースとして、この「人と人との密接なつながり」を武器に、これからの未来を見据え、持続可能な地域主導型の取組を行おうとするものであり、多くの自治体が展開できる取組であると考えている。

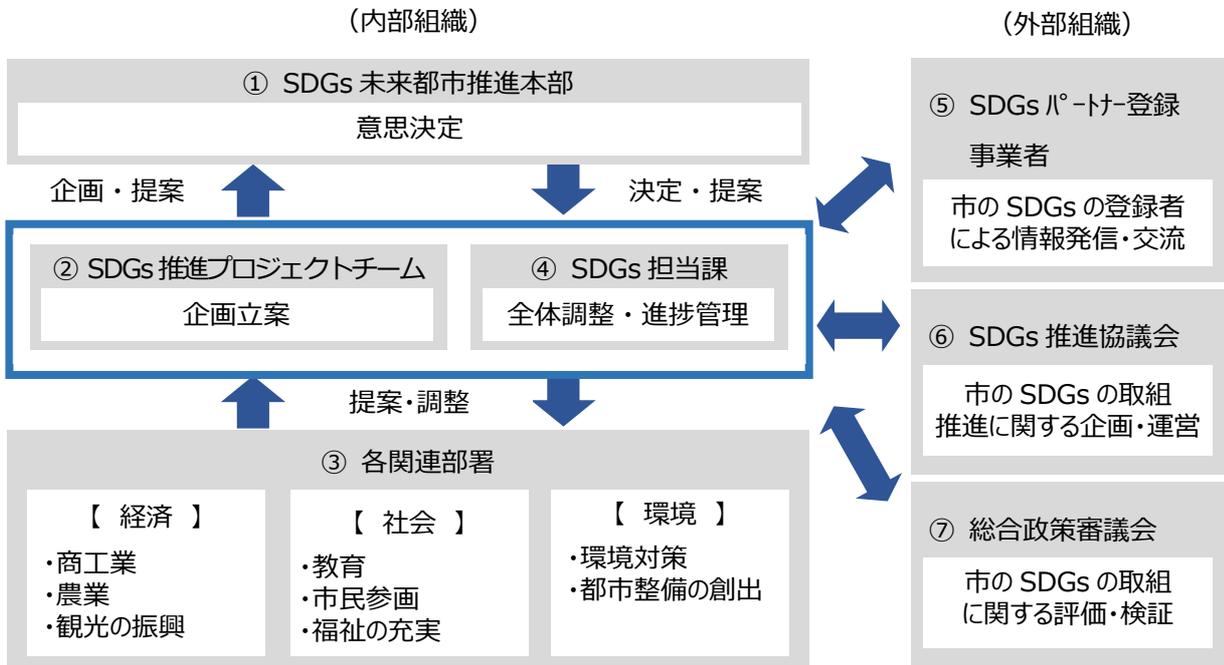
3 推進体制

(1) 各種計画への反映

総合（経済・社会・環境）	
第 6 次加西市総合計画 【策定日：2021 年 3 月】	計画における基本理念の具体化にあたっては、SDGs の推進を地球規模での貢献といった視点だけでなく、加西市で暮らしたい、いつまでも暮らし続けたいと感じられる持続可能なまちの実現の手がかりとして捉え、その実現に向けて、全市を挙げて積極的に取組を推進していくため、基本理念から派生する各基本計画において関連する目標を明確化した。
第 2 期加西市地域創生戦略 【策定日：2020 年 3 月】	当市の地域創生戦略は、第 2 期より加西市総合計画と計画期間を合わせ、整合を図っていく計画として位置づけており、そのアクションプランの施策へ紐づく各基本目標において SDGs との関係性を掲げている。
経済	
第 2 次加西市産業振興計画 【策定日：2022 年 3 月】	本計画に記載している「社会経済環境の変化」の一つの柱として、「SDGs の取組の推進」が掲げられているとともに、策定にあたっての視点として、関連する目標（8,11,13,17）を中心に、実現へ向けた積極的な取組を推進することを掲げている。
社会	
加西 STEAM Vision Book 【策定日：2023 年 3 月】	STEAM 教育の全体像と詳細な実施計画を支援事業者とともに策定するが、本計画の推進において、SDGs の考えに基づき、「人生 100 年時代」に対応できる学習の機会を得て、生涯にわたって挑戦し、その成果を活かす。
環境	
第 2 次加西市環境基本計画 （中間見直し版） 【策定日：2022 年 3 月】	本計画においても、SDGs の 17 目標やそのターゲットの考え方を取り入れながら、地域課題の解決を図るとともに、地球規模の環境問題の解決にも貢献していく取組を推進することとし、各環境目標に関連する SDGs の目標を掲げている。
加西市気候エネルギー行動計画 【策定日：2024 年 3 月】	当市の気候変動対策の推進において、SDGs の達成と深い関わりがあることを認識し、持続的発展が可能な社会の実現に寄与していくため、目指すべき将来像に向けて本計画を推進することによって寄与する SDGs の達成目標を掲げている。
その他	
各分野の個別計画	SDGs の 17 目標の達成に向けて、全市を挙げて積極的に取組を推進するため、今後策定する計画については、当市の最上位計画である第 6 次加西市総合計画から連動するよう、関連する SDGs の目標を掲げる。

(2) 行政体内部の執行体制

【体制図のイメージ】



内部組織

① SDGs 未来都市推進本部

市長、副市長、教育長、各部長・理事をメンバーとし、市長を本部長とする。意思決定を行う機関とし、SDGs 推進プロジェクトチーム及び SDGs 担当課より提案された取組の決定やトップダウンによる指示を行う。

② SDGs 推進プロジェクトチーム

各関連部署から選出された若手職員を中心とした横断的なプロジェクトチームを編成する。SDGs 担当課と連携し、外部組織との意見交換会への参加や、その協議で得た意見・提案等から各担当部署での経験を活かして、新たな取組の立案を行う。

③ 各関連部署

「経済」「社会」「環境」の3つの側面から SDGs 推進に取り組むとともに、SDGs 推進プロジェクトチームからの新たな取組の提案について、実現に向けた調査・調整を行う。

④ SDGs 担当課

SDGs 推進プロジェクトチームの編成・サポートや、庁内全体の調整・進捗管理等を行うとともに、庁外組織との担当窓口として、企画・調整や各取組における評価・検証の資料整理、意見の取りまとめ等を行う。

外部組織

⑤ SDGs パートナー登録事業者

加西市 SDGs パートナー登録制度により、SDGs の達成に向けて取り組んでいる、または関心を持っている企業・団体を登録することで、登録事業者の取組の発信及び事業者同士のマッチング等の支援を実施し、市内における SDGs の取組の活性化を目指す。

⑥ SDGs 推進協議会

加西市の SDGs 推進に向け、市民や企業・団体等と連携し、総合的かつ効果的に審議するため「加西市 SDGs 推進協議会」を形成する。同協議会では、多様なステークホルダーと連携を図りながら「SDGs の達成に資する取組・普及啓発」、「加西市 SDGs パートナー登録制度」などの企画・運営を行う。

⑦ 総合政策審議会

地域を代表する産学官金労言士老若女などの有識者で構成し、例年、総合計画の事業実施結果について、計画策定時に関わらず、毎年部会に分かれ、担当者を交えた綿密な意見交換と評価・検証作業を行っている。その作業に、SDGs 推進の視点を加え、推進状況についても評価・検証を行っていただく。

当市の推進体制の特徴

地域での SDGs 推進の活性化への第一歩として、まずは市職員の SDGs に対する正しい理解と先導的な取組の推進が必要と考える。そのため、横断的に様々な部署の若手職員を巻き込みながら、SDGs に対する知識を深めるだけでなく、積極的な提案を促すことによって、庁内全体における推進意識の活性化を図るとともに、外部組織との意見交換や評価・検証を加えることによって、有効な PDCA サイクルを進め、市民ニーズに合わせたより効果的な取組へと昇華させる。

(3) ステークホルダーとの連携

当市では、2020年に先述した「加西市協創のまちづくり条例」を設置するなど、住民の主体的な参画と協働、関係市民との連携・協力等を積極的に推進している。また、自治体間での連携も同様で、特に「北播磨広域定住自立圏」では中心市の役割を担い、先述の「空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会」では発起人として先導してきた。

さらに、民間企業や教育機関と積極的に協働して事業を展開することにより、「まち・ひと・しごと」の創生に向けた取組を戦略的に推し進めることを目的として、単一事業だけではなく、包括的な事業の連携協定を締結してきた。特に、近年の5年間では9団体との協定を結んでおり、地元を拠点とする団体に限らず、幅広い包括連携協定を行っているため、連携団体を通じた市内外での活動が可能である。

(近年5年以前に締結した包括連携協定)

連携先	締結日
兵庫教育大学	2006年10月1日
東洋大学	2008年4月1日
関西大学	2008年4月16日
神戸大学	2009年5月19日
環太平洋大学	2011年4月25日
明石工業高等専門学校	2011年5月10日
兵庫県信用組合	2018年9月20日
加西商工会議所 ・但陽信用金庫	2019年2月7日
リコージャパン株式会社	2019年9月27日

(近年5年間で締結した包括連携協定)

連携先	締結日
日本郵便株式会社	2021年3月24日
兵庫大学	2021年5月28日
学校法人日ノ本学園	2021年5月28日
プライム プラネット エナジー&ソリューションズ株式会社	2022年4月22日
平田運輸株式会社	2022年5月26日
株式会社ロゴスコーポレーション	2022年6月28日
楽天グループ株式会社	2023年2月20日
株式会社 steAm	2023年3月27日
株式会社スギ薬局	2023年7月27日

域内外の主体

市民

ふるさと創造会議 地域課題の解決や多様なニーズに対応した様々な活動を展開することを目的とし、概ね小学校区に自治会をはじめとする地域の様々な団体で構成された10グループが、定期的な会議を開催し、市民主導による施策の企画・立案から実施までが行われているため、より地域性の高いニーズを把握することができる。

総合政策審議会 地域を代表する有識者で構成し、例年、総合計画の事業実施結果について、担当者を交えた綿密な意見交換を行っている。各分野の団体の代表が集まることによって、様々な分野の要望・意見を把握することができる。

企業・金融機関

加西商工会議所 市内経済のリーダー的な役割として、特に当市に多い中小企業へのバックアップなど地域の活力をもたらすとともに、市と密接し、各種会議において企業が抱える課題の共有や発展に向けた提案を行うなど、企業と行政を結ぶパイプ役が期待できる。

プライムプラネットエナジー&ソリューションズ株式会社 トヨタ自動車とパナソニックの当市に関西本社を置く合併会社で、ものづくりという両社共通の強みを高度に融合し、車載用電池の更なる進化によって、当市での先進的な環境対策が期待できる。

北条鉄道株式会社 第三セクター方式の鉄道事業者であり、公共交通として市民の利便性向上に貢献するとともに、ローカルな観光鉄道としての側面も持つため、市外からの誘客活動を通じた関係人口の増加が期待できる。

イオン株式会社 市内での大型ショッピングセンターとして、市民の利便性向上に貢献するとともに、市と連携した健康イベント等の開催や市のPR活動を行っており、今後も市内外からの高い集客力を活かした情報発信が期待できる。

株式会社北条都市開発 北条町駅周辺地区市街地再開発事業の一環として、都市基盤整備、文化機能の回復、地域商業の活性化、都市防災などを目的に整備された複合商業施設「アステアかさい」の賃貸借及び管理運営を行っており、行政と連携した取組が期待できる。

教育・研究機関

市内の小中学校 市内の小中学校、特別支援学校はいずれも市立の学校であり、少子化が進行するなか、加西の将来を拓き、支えていく子どもたちには、「探究」と「創造」を循環しながら「新しい価値を創造」するSTEAM教育を推進しており、主体的な探究活動や地域との協働によって、子ども目線での地域課題の抽出・提案が期待できる。

兵庫県立北条高等学校 当市唯一の普通科高校として、市と連携するほか、地域団体や地元企業と連携した探求活動を通じて、未来をデザインできる人材の育成を目指している。2025年度より単位制のSTEAM探求科が新設され、更なる産官学連携及び地域課題解決が期待できる。

兵庫県立播磨農業高等学校 農業が盛んな当市において有効な学校であるとともに、ボランティア活動も活発に行っており、学校給食の食材を提供するなど、市内の食育活動に貢献している。また、同校で生産した山田錦を使用した日本酒など海外への農産物販売を通じた当市のPRも行っているため、今後も市と連携した取組が期待できる。

国立大学法人兵庫教育大学 当市から直近の大学として、教育・生涯学習における様々な知見を受けるとともに、学生ボランティア活動が盛んで、当市においても福祉・教育・観光など多分野で活動を行っている。活動を通じて当市への関心を高め、新たな関係人口の創出を図るとともに、将来的な移住等も期待できる。

NPO 等

加西市出逢いサポートセンター 市内の未婚率が高い状況を改善するため、継続的な相談支援が受けられる常設窓口を民間事業者に委託して開設した。地域ぐるみの出逢いイベントの運営や、仲人役となる「出逢いサポーター」の養成など、出逢い支援に向けた事業を展開し、市内の人口増施策として期待できる。

NPO 法人国際交流協会 当市を拠点として県内の国際交流活動を行っており、近年市内の外国人が増加するなか、日本語教室の運営や交流イベントの開催、外国人の児童生徒への授業サポート、病院での通訳サポート等を公共団体と連携しながら取り組んでおり、今後も多文化共生社会の実現に向けた貢献が期待できる。

一般社団法人ユニテ 当市への移住・定住希望者や、スタートアップ支援をはじめ、地域の人材や団体の繋がりづくりや、新規移住者・移住希望者の交流会などに取り組んでおり、空き家活用の促進や、加西の多種多様な人材連携による地域の活性化に期待できる。

国内の自治体

北播磨広域定住自立圏 当市を含め、近隣の3市1町で圏域を形成しており、2020年度には共同研究事業として、SDGsの講演会と若手職員によるワークショップが開催されており、類似した地域課題を抱える自治体間での共同した取組の推進が期待できる。

播磨圏域連携中枢都市圏 播磨地域の8市8町が連携し、産業界、大学、金融機関等とも協力して、圏域の活性化を図っている。2020年3月に改定された新ビジョンでは、SDGsに係る取組を開始しており、連携によるスケールメリットを活かした取組が期待できる。

空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会 旧海軍飛行場ゆかりの地として空でつながる4市1町（姫路市、加西市、熊本県錦町、大分県宇佐市、鹿児島県鹿屋市）が連携し、平和とツーリズム普及のためのプロジェクトを始動しており、相互の事業による関係人口の増加が期待できる。

海外の主体

プルマン市 アメリカ合衆国ワシントン州に位置する国際パートナー友好都市であり、通年、地元高校生を相互に親善訪問団を派遣するなど友好関係を深めているため、国際的な見解を通じた情報交換・発信が期待できる。

(4) 自律的好循環の形成

① 「加西市 SDGs パートナー登録制度」の設置

加西市 SDGs パートナー登録制度により、SDGs の達成に向けて取り組んでいる、または関心を持っている企業・団体を登録することで、登録事業者の取組の発信及び事業者同士のマッチング等の支援を実施し、市内における SDGs の取組の活性化を目指すとともに、地域課題解決に向けた自律的好循環の形成を促進する。

② 「総合的なプラットフォーム」の設置・運営

加西市 SDGs パートナー登録制度により登録された事業者（以下、「パートナー事業者」という。）を参加資格とする以下のプラットフォームを設置及び運営する。

加西市 SDGs ステーション会議（オフライン） パートナー事業者が集う場として顔の見える関係を築くことで、ネットワークの強化、共同意識の向上を図るとともに、SDGs をテーマとした情報交換・交流活動を行うことで、市内における SDGs 達成に向けた連携強化を図る。

加西市 SDGs ステーションサイト（オンライン） ポータルサイト上で、パートナー事業者が SDGs に関する活動・イベント等の情報発信を行うとともに、ステークホルダー間での交流・連携を行うことで SDGs 達成に向けた連携強化を図る。また、市内における SDGs の取組情報をワンストップ化することで、市民からの情報収集における利便性が高まり、地域貢献意欲の向上やふるさと意識の醸成を推進する。

③ 「かさい SDGs ポイント」の活用

パートナー事業者が主体となり、市が承認する「SDGs に関するイベント」に参加された方を対象に、「かさい SDGs ポイント」を付与する制度で、この取組により、市民の SDGs 活動への参画を促進するとともに、パートナー事業者の活動に対する関心を高め、社会貢献活動への理解を深めることで、市内における SDGs 推進の活性化を図る。また、当ポイントは、市内の店舗等で使えるデジタル地域通貨となることから、地域経済循環にも寄与する。

④「かさいSDGs フェスタ」の開催

「かさいSDGs フェスタ」は、市民へのSDGs啓発活動の一環として2023年より開催しており、2024年に開催時には、SDGsパートナー事業者が中心となり「小学生の夏休みの自由研究につながる」体験型ワークショップを実施した。今後も、市民の身近なことからSDGsに取り組むきっかけづくりとなるよう継続実施する。

4 地方創生・地域活性化への貢献

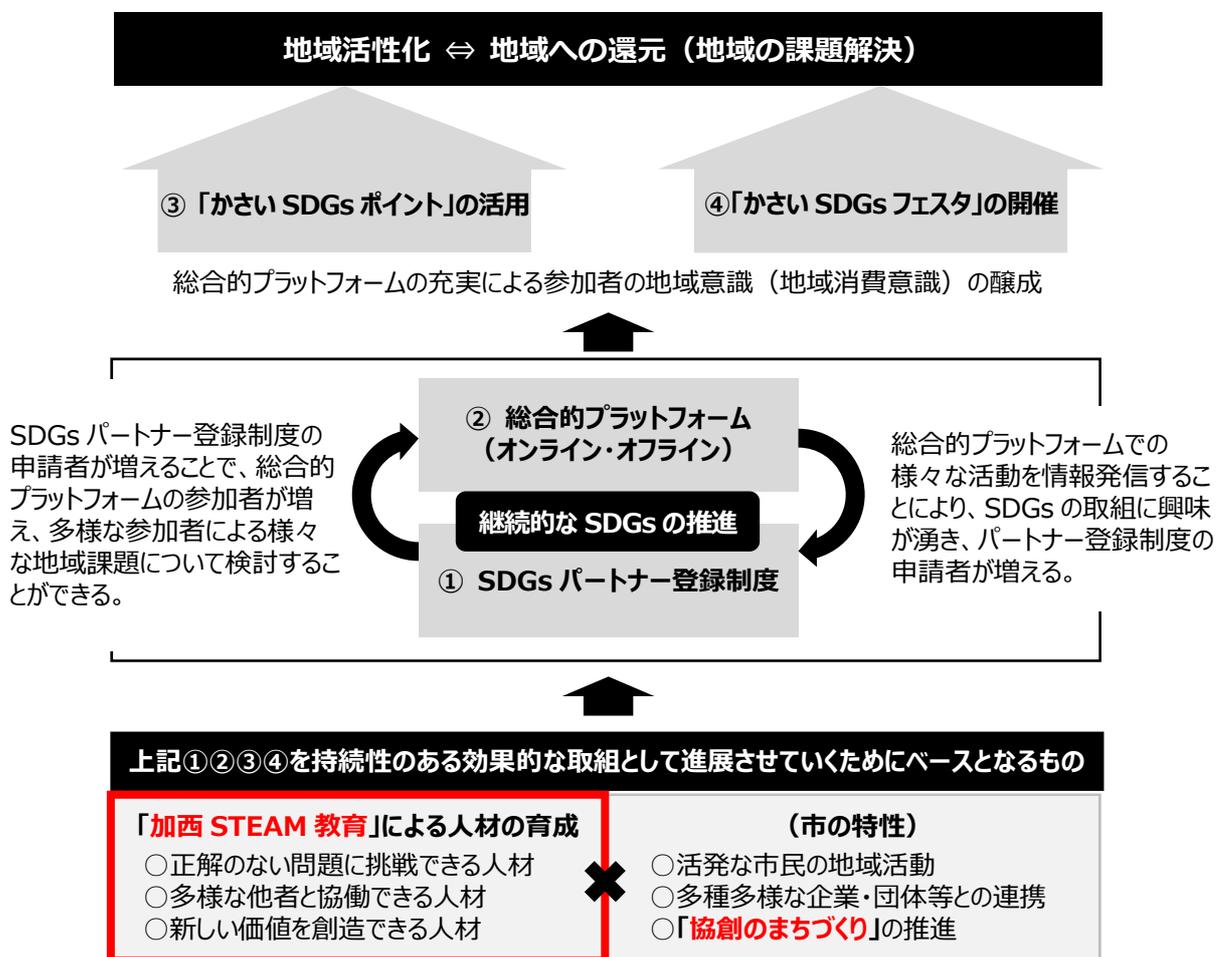
加西市の特徴であり魅力でもある自然環境や地域のつながりを活かしつつ、SDGs の推進により当市に関わるすべてのひとと一緒にまちづくりを展開し、魅力的な地域資源の活用と継承、地域産業の活性化、快適な都市環境や健康な暮らしの実現、これからの社会で活躍する子どもの育成など、よりよいまちを次世代につないでいく。

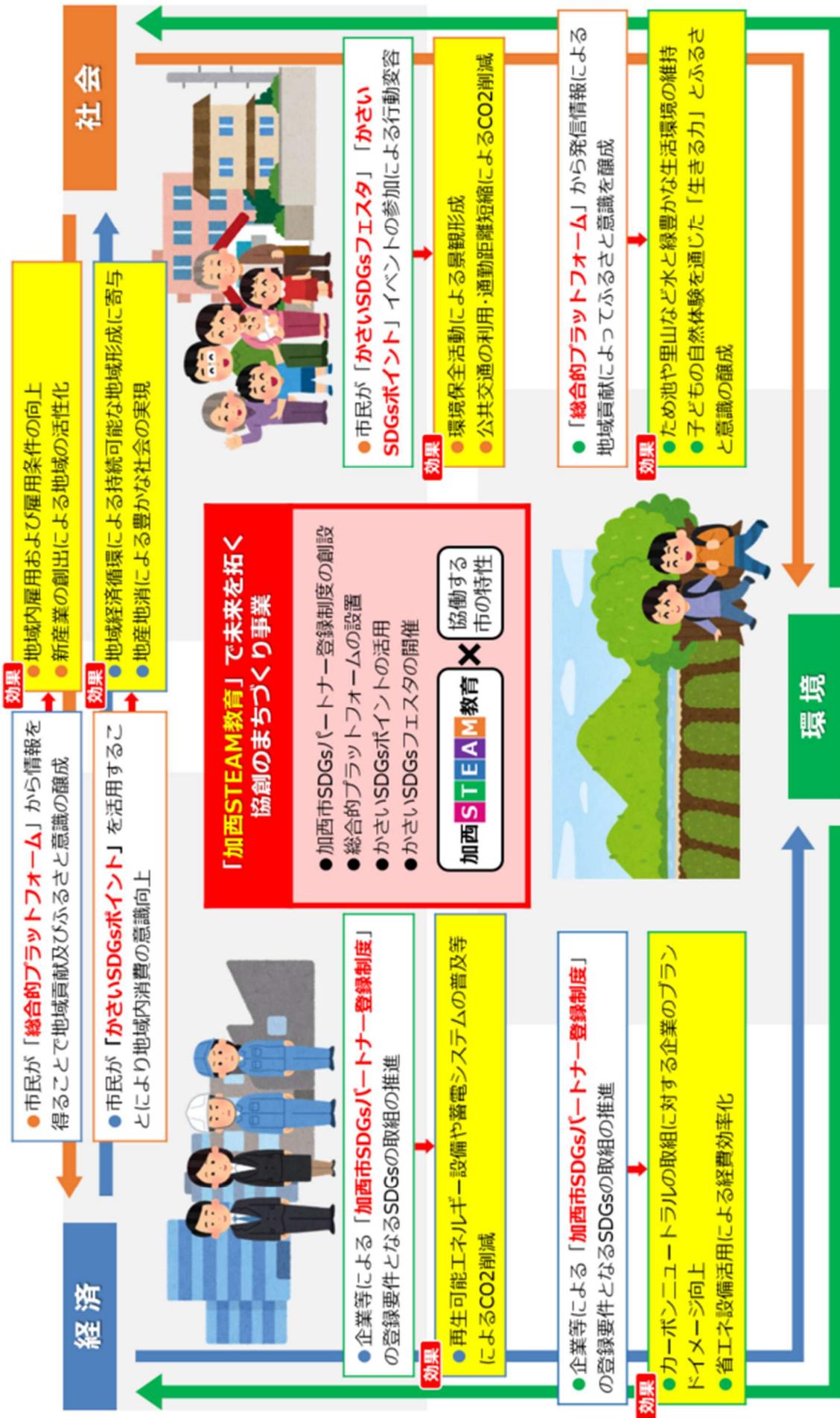
当市の特性である協働意識の高い市民性や多種多様な企業・教育機関等との連携を活かすため、下記の総合的プラットフォームと市独自の SDGs パートナー登録制度を設置し、市民、企業・団体等との全体的な連携が見える形となるよう体制の構築を図る。

2つの制度は、互いに連動することによって、意識付けと責任感、連帯感が生まれ、自律的且つ好循環を生む仕組みとして推進していく。

さらに、上記の仕組みを持続性のある効果的な取組として進展させていくためにベースとなるものとして、加西の教育3本の矢の1つである「加西 STEAM 教育」による次世代型人材（正解のない問題に挑戦できる人材・多様な他者と協働できる人材、新しい価値を創造できる人材）の育成に全市を挙げて取り組む。

地方創生・地域活性化に向けたイメージ





加西市 第2期SDGs未来都市計画（2025～2027）

2025（令和7）年3月 策定